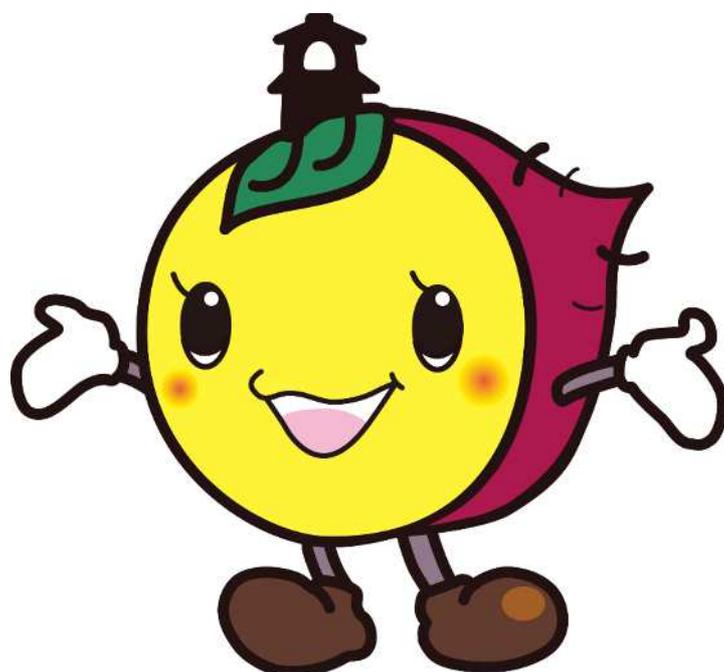


川越市（2月）定例記者会見



日時 令和6年2月9日（金）

14時00分～

場所 川越市役所 4A会議室

川越市（2月）定例記者会見次第

令和6年2月9日（金）

14時00分開会 4A会議室

1 開 会

2 説 明

○ 川越市議会第1回定例会提出予定議案について

- (1) 令和6年度川越市一般会計予算（議案第50号：財政課）
- (2) 川越市介護保険条例の一部を改正する条例を定めることについて
（議案第14号：介護保険課）

○ 令和6年能登半島地震に係る川越市の支援等について

（防災危機管理室）

3 質疑応答

4 その他

5 閉 会

川越市議会第 1 回定例会提出予定議案

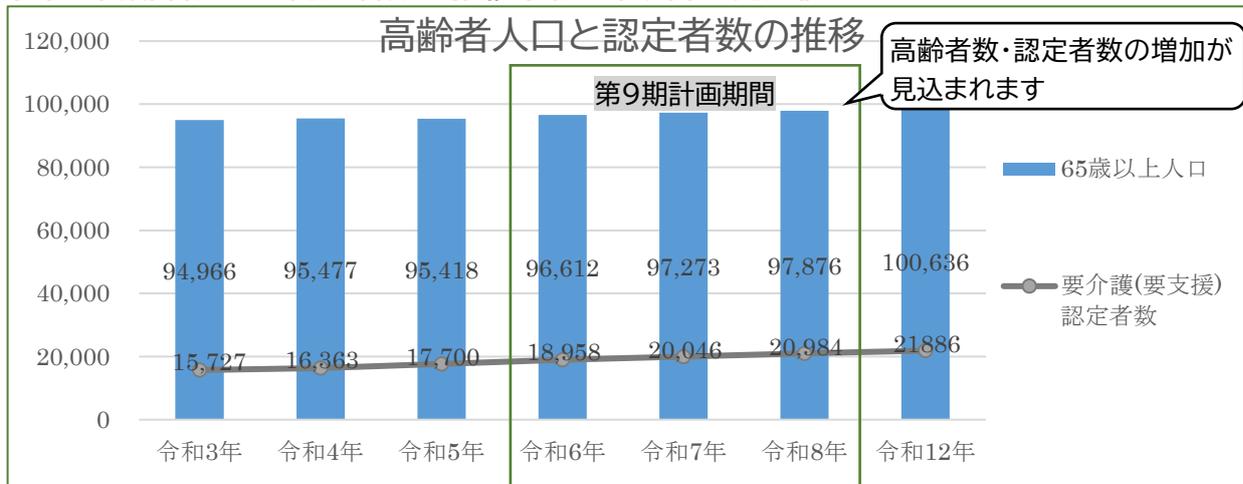
番 号	件 名
議案第 1 号	川越市企業版ふるさと納税基金条例を定めることについて
議案第 2 号	川越市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 号	川越市職員退職手当条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 4 号	川越市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び川越市会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 5 号	川越市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 6 号	川越市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例を定めることについて
議案第 7 号	川越市無料低額宿泊所等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 8 号	川越市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 9 号	川越市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 10 号	川越市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 11 号	川越市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 12 号	川越市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 13 号	川越市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 14 号	川越市介護保険条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 15 号	川越市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 16 号	川越市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 17 号	川越市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 18 号	川越市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 19 号	川越市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 20 号	川越市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 21 号	川越市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 22 号	川越市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 23 号	川越市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 24 号	川越市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例を廃止する条例を定めることについて

番 号	件 名
議案第 2 5 号	川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び川越市児童発達支援センター条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 2 6 号	川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 2 7 号	川越市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 2 8 号	川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 2 9 号	川越市污泥再生処理センター整備・運営事業者選定委員会条例を定めることについて
議案第 3 0 号	川越市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 1 号	川越市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 2 号	川越市市営住宅条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 3 号	川越市水道事業給水条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 4 号	川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例及び川越市監査委員条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 5 号	川越市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 6 号	川越市山王塚古墳整備検討委員会条例を定めることについて
議案第 3 7 号	川越市立小中学校適正規模・適正配置審議会条例を定めることについて
議案第 3 8 号	川越市会計年度任用職員である教育職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
議案第 3 9 号	包括外部監査契約について
議案第 4 0 号	権利の放棄について
議案第 4 1 号	権利の放棄について
議案第 4 2 号	川越市道路線の認定について（道路機能の喪失）
議案第 4 3 号	川越市道路線の廃止について（道路機能の喪失）
議案第 4 4 号	川越市道路線の認定について（開発行為）
議案第 4 5 号	令和 5 年度川越市一般会計補正予算（第 8 号）
議案第 4 6 号	令和 5 年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 4 7 号	令和 5 年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）
議案第 4 8 号	令和 5 年度川越市水道事業会計補正予算（第 3 号）
議案第 4 9 号	令和 5 年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）
議案第 5 0 号	令和 6 年度川越市一般会計予算
議案第 5 1 号	令和 6 年度川越市国民健康保険事業特別会計予算
議案第 5 2 号	令和 6 年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算
議案第 5 3 号	令和 6 年度川越市歯科診療事業特別会計予算
議案第 5 4 号	令和 6 年度川越市介護保険事業特別会計予算
議案第 5 5 号	令和 6 年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案第 5 6 号	令和 6 年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算
議案第 5 7 号	令和 6 年度川越市農業集落排水事業特別会計予算
議案第 5 8 号	令和 6 年度川越市水道事業会計予算
議案第 5 9 号	令和 6 年度川越市公共下水道事業会計予算

川越市介護保険条例の一部を改正する条例 説明資料

1 本市の高齢者人口等の推移と国の報酬改定

(1)本市の高齢者人口と認定者数の推移令和6年以降は見込値



(2)国の報酬改定 R5.12.22 通知

平均 1.59%の引上げ(介護職員の処遇改善等)

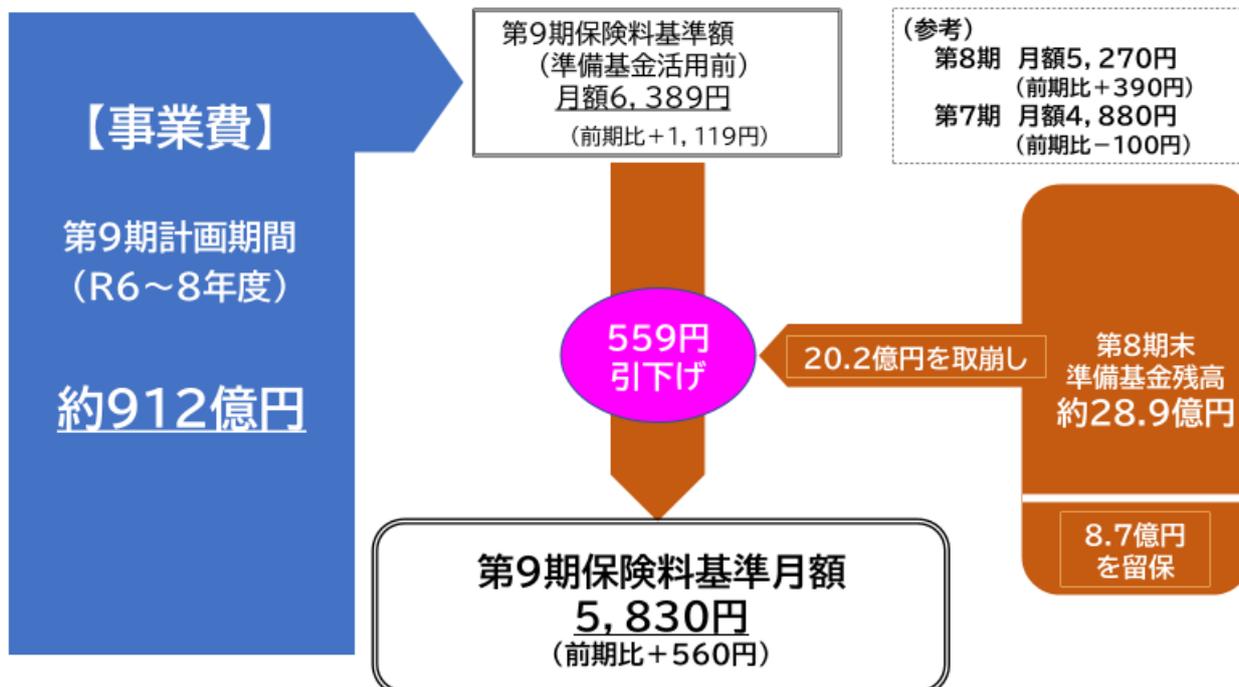
⇒ 保険給付費は増加が見込まれます。

2 第9期計画期間における事業費

	R6年度	R7年度	R8年度	計
事業費 (保険給付費＋ 地域支援事業費)	千円 28,749,372	千円 30,527,503	千円 31,945,985	千円 91,222,860

【参考】第8期計画策定時の事業費見込額 75,596,819 千円 ⇒ 第8期計画比 20.7%増

3 保険料基準月額



4 段階別保険料率等一覧(第9期保険料と前期の比較)

段階	対象者	第9期保険料			第8期(参考)			対前期比	
		基準額 に対する割合	月額 保険料	年額 保険料	基準額 に対する割合	月額 保険料	年額 保険料	月額 増加額	年額 増加額
第1	生活保護受給者、世帯全員住民税非課税で老齢福祉年金受給者 世帯全員住民税非課税で前年課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の者	0.285	円 1,661	円 19,938	0.30	円 1,581	円 18,972	円 80	円 966
第2	世帯全員住民税非課税で前年課税年金収入額+合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者	0.485	2,827	33,930	0.50	2,635	31,620	192	2,310
第3	世帯全員住民税非課税で前年課税年金収入額+合計所得金額が120万円を超える者	0.685	3,993	47,922	0.7	3,689	44,268	304	3,654
第4	課税世帯かつ、本人住民税非課税で前年課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の者	0.9	5,247	62,964	0.9	4,743	56,916	504	6,048
第5	課税世帯かつ、本人住民税非課税で前年課税年金収入額+合計所得金額が80万円を超える者【基準額】	1	5,830	69,960	1	5,270	63,240	560	6,720
第6	本人住民税課税で前年合計所得金額が125万円未満の者	1.15	6,704	80,454	1.1	5,797	69,564	907	10,890
第7	本人住民税課税で前年合計所得金額が125万円以上190万円未満の者	1.3	7,579	90,948	1.25	6,587	79,050	992	11,898
第8	本人住民税課税で前年合計所得金額が190万円以上400万円未満の者	1.6	9,328	111,936	1.5	7,905	94,860	1,423	17,076
第9	本人住民税課税で前年合計所得金額が400万円以上500万円未満の者	1.8	10,494	125,928	1.65	8,695	104,346	1,799	21,582
第10	本人住民税課税で前年合計所得金額が500万円以上600万円未満の者	1.9	11,077	132,924				2,382	28,578
第11	本人住民税課税で前年合計所得金額が600万円以上700万円未満の者	2	11,660	139,920				2,965	35,574
第12	本人住民税課税で前年合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の者	2.2	12,826	153,912	1.8	9,486	113,832	3,340	40,080
第13	本人住民税課税で前年合計所得金額が1,000万円以上の者	2.4	13,992	167,904	2	10,540	126,480	3,452	41,424

令和6年能登半島地震に係る川越市の支援等について【防災危機管理室】

○ 人的支援

支援項目	期間等	場所等	支援内容等	担当部署
給水車による 応急給水活動	令和6年1月6日 ～令和6年1月11日	石川県金沢市を拠点とし輪島 市内の避難所で活動	給水車1台、サポーター1台 上下水道局職員4名	上下水道局 総務企画課
避難所運営支援に 係る職員の派遣	令和6年1月8日 ～令和6年1月16日	石川県七尾市	防災危機管理室職員1名	防災危機管理室
保健師等の応援 派遣	令和6年1月19日 ～令和6年2月3日	石川県輪島市	・活動内容 避難所における住民の健康支援、衛生管理 在宅における要支援者の健康管理等 ・派遣体制 保健師2名、一般行政職2名のチームを交代で派遣	保健医療部 保健医療推進課

○ その他支援

支援項目	期間等	場所等	支援内容等	担当部署
日本赤十字社 義援金箱の設置	令和6年1月4日 ～令和6年12月27日	川越市役所本庁舎1階、各市 民センター(11箇所)、川越駅西 口連絡所、ウエスト川越	—	福祉部 福祉推進課
各学校における 募金	令和6年1月7日	ウエスト川越(第75回二十歳の つどい実施時)	—	文化スポーツ部 文化芸術振興課
義援金の寄附	—	—	高階北小学校・霞ヶ関西小学校・福原小学校・寺尾小学校・中央小 学校・寺尾中学校・砂中学校・名細中学校において募金を実施 本市から義援金100万円を日本赤十字社を通じ被災地へ寄附	学校教育部 教育指導課
被災者への公営 住宅の提供	—	—	家賃、敷金、団地駐車場の使用料を免除	防災危機管理室
市税の申告等の 期限延長	6箇月以内(ただし 最長1年まで延長可)	小堤団地4戸提供	富山県、石川県に住所、事業所等を有する方で、令和6年1月 1日以降に到来する市税の申告や納付等について期限を延長 (延長期限はあらためて定める)	建設部 建築住宅課
予防接種法に基づく 定期予防接種の居住 地外接種	—	対象地域:富山県、石川県	富山県、石川県に住所、事業所等を有する方で、令和6年1月 1日以降に到来する市税の申告や納付等について期限を延長 (延長期限はあらためて定める)	財政部 市民税課・資産税 課・収税課
新型コロナウイルス ワクチン接種の住所 地外接種	—	対象地域: 災害救助法の対 象市町村	居住地外市町村において定期接種を実施する場合、被災者の接 種実施希望の申出のみで居住地の長からの予防接種実施依頼が 不要となる	保健医療部 健康管理課
ふるさと納税の枠組 を活用した災害支援	令和6年1月31日 ～令和6年3月31日 (予定)	対象地域: 志賀町、能登町	川越市に避難している被災者の方が新型コロナウイルスワクチ ン接種を希望する場合は、住所地外接種届出を不要とし、接種 券の発行手続を簡素化する 被災自治体の代わりに本市がふるさと納税寄附を受け付けると ともに、寄附金証明書の発行など被災自治体の業務負担の軽減 を図る。	保健医療部 新型コロナウイルスワクチ ン接種対策室 財政部 財政課